

令和4年度

十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員

十中水監査第17号
令和5年10月25日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿 様

十勝中部広域水道企業団
監査委員 川 端 洋 之
監査委員 秋 田 勝 利

令和4年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収支	3
(2)	資本的収支	4
3	経営成績	5
(1)	損益の状況	5
(2)	収益の状況	5
(3)	費用の状況	5
4	剰余金計算書	6
(1)	資本金	6
(2)	剰余金	6
5	財政状態	7
(1)	資産、負債及び資本の状況	7
(2)	企業債	8
6	キャッシュ・フローの状況	9
7	構成団体からの繰入金の状況	10
8	意見	11
【参考資料】		
1	比較損益計算書	12
2	比較貸借対照表	14
3	経営指標の推移	16
(1)	経営の健全性・効率性	16
(2)	老朽化の状況	17
4	キャッシュ・フロー計算書	18

令和4年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年8月10日から令和5年10月20日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、十勝中部広域水道企業団監査基準に準拠し、水道用水供給事業会計決算書（以下「決算書」という。）について、計数の正確性、財政状況及び経営成績、経済的な事業経営、財務処理の的確性等に主眼を置いて審査を行った。

第4 審査の結果

令和4年度決算書は、関係法令に準拠して調製され、決算計数は正確であるとともに、経営成績及び同年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

棚卸資産（貯蔵品）については、令和5年3月に実施された棚卸しに立会し、その残高を確認した。

決算の概要及び意見等については、次のとおりである。

（注釈）文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

1 業務実績

用水供給先は、帯広市、音更町、幕別町、芽室町、池田町、中札内村及び更別村であり、当年度の一日平均送水量は、36,487^m³/日で、前年度と比較して4,439^m³/日減少している。

年間送水量は13,317,794^m³で、前年度と比較して1,620,299^m³減少している。

年間有収水量は13,274,550^m³で、前年度と比較して1,619,366^m³減少し、有収率は99.68%で、前年度と比較して0.02ポイント低下した。

第1表 主な業務の実績

項目	令和4年度 A	令和3年度 B	増△減 A-B
一日平均送水量	36,487 ^m ³ /日	40,926 ^m ³ /日	△4,439 ^m ³ /日
年間送水量	13,317,794 ^m ³	14,938,093 ^m ³	△1,620,299 ^m ³
年間有収水量	13,274,550 ^m ³	14,893,916 ^m ³	△1,619,366 ^m ³
有収率	99.68%	99.70%	△0.02ポイント

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収入については、予算額1,523,470千円に対し、決算額は1,521,392千円となり、差し引き2,078千円の減少となった。

これは主として、営業外収益が1,270千円減少したことによるものである。

支出については、予算額1,572,144千円に対し、決算額は1,521,304千円となり、差し引き50,840千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用が42,656千円減少したことによるものである。

以上により、収支差引額は88千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

第2表 収益的収支の状況

科目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
	円	円	円	%
営業収益	1,225,321,000	1,224,511,163	△809,837	99.9
給水収益	1,225,321,000	1,224,511,163	△809,837	99.9
営業外収益	295,142,000	293,872,161	△1,269,839	99.6
受取利息	3,000	3,911	911	130.4
他会計負担金	7,956,000	6,832,043	△1,123,957	85.9
長期前受金戻入	285,893,000	285,878,156	△14,844	100.0
雑収益	1,290,000	1,158,051	△131,949	89.8
特別利益	3,007,000	3,009,000	2,000	100.1
収益的収入合計 C	1,523,470,000	1,521,392,324	△2,077,676	99.9
営業費用	1,451,380,000	1,408,723,900	△42,656,100	97.1
議会及び監査費	3,437,000	2,891,561	△545,439	84.1
総係費	50,425,000	42,223,568	△8,201,432	83.7
原水及び浄水費	450,746,000	416,876,624	△33,869,376	92.5
減価償却費	944,488,000	944,440,260	△47,740	100.0
資産減耗費	2,284,000	2,291,887	7,887	100.3
営業外費用	114,616,000	109,432,391	△5,183,609	95.5
支払利息	43,052,000	41,938,581	△1,113,419	97.4
消費税	71,563,000	67,493,700	△4,069,300	94.3
雑支出	1,000	110	△890	11.0
特別損失	3,148,000	3,147,628	△372	100.0
予備費	3,000,000	0	△3,000,000	—
収益的支出合計 D	1,572,144,000	1,521,303,919	△50,840,081	96.8
収支差引額 C-D	△48,674,000	88,405	48,762,405	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

営業外収益が減少した主な理由については、浄水場及び送水施設（以下「施設等」という。）で使用する動力費の減による構成団体負担金の減などによるものである。

また、営業費用が減少した主な理由については、施設等で使用する燃料費及び動力費の減によるものである。

(2) 資本的収支

収入については、予算額99,200千円に対し、決算額は87,300千円となり、差し引き11,900千円の減少となった。

これは、企業債が11,900千円減少したことによるものである。

支出については、予算額754,010千円に対し、決算額は750,760千円となり、差し引き3,250千円の不用額が生じた。

これは主として、建設改良費が3,249千円減少したことによるものである。

以上により資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額663,460千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,942千円、過年度分損益勘定留保資金493,797千円及び当年度分損益勘定留保資金161,721千円により補填された。

第3表 資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
	円	円	円	%
企業債	99,200,000	87,300,000	△11,900,000	88.0
資本的収入合計 C	99,200,000	87,300,000	△11,900,000	88.0
建設改良費	99,211,000	95,962,427	△3,248,573	96.7
償還金	653,458,000	653,457,020	△980	100.0
返還金	1,341,000	1,340,500	△500	100.0
資本的支出合計 D	754,010,000	750,759,947	△3,250,053	99.6
収支差引額 C-D	△654,810,000	△663,459,947	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

企業債が減少した主な理由については、対象経費の見直しなどによる借り入れの抑制によるものである。

また、建設改良費が減少した主な理由については、人件費の減などによるものである。

3 経営成績

(1) 損益の状況

経営成績は、営業損益において、営業収益が1,113,192千円、営業費用が1,372,133千円となり、258,941千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益293,165千円を加え、営業外費用41,939千円を差し引いた経常損益において、7,715千円の経常損失が生じている。

さらに、特別利益3,009千円を加え、特別損失3,148千円を差し引いた7,854千円を当年度純損失として計上した。

第4表 比較損益計算書（概要）

科目	令和4年度	令和3年度	増△減額	増△減率
	A	B	C=A-B	C/B×100
	円	円	円	%
営業収益	1,113,192,000	1,165,011,712	△51,819,712	△4.4
営業費用	1,372,132,986	1,362,775,698	9,357,288	0.7
営業損益	△258,940,986	△197,763,986	△61,177,000	—
営業外収益	293,165,329	291,696,195	1,469,134	0.5
営業外費用	41,939,200	62,184,763	△20,245,563	△32.6
経常損益	△7,714,857	31,747,446	△39,462,303	—
特別利益	3,009,000	—	3,009,000	皆増
特別損失	3,147,628	—	3,147,628	皆増
当年度純損益	△7,853,485	31,747,446	△39,600,931	—

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益の状況

営業収益は、1,113,192千円で前年度と比較して51,820千円、4.4%減少した。

これは、給水収益が減少したことによるものである。

また、営業外収益は、293,165千円で前年度と比較して1,469千円増加した。

これは主として、他会計負担金が620千円及び長期前受金戻入が532千円増加したことによるものである。

これらの収益に特別利益3,009千円を加えた総収益は、1,409,366千円となり、前年度と比較して47,342千円、3.2%減少した。

(3) 費用の状況

営業費用は、1,372,133千円で、前年度と比較して9,357千円、0.7%増加した。

これは主として、減価償却費が7,222千円減少した一方で、原水及び浄水費が14,594千円及び資産減耗費が2,111千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、41,939千円で前年度と比較して20,246千円、32.6%減少した。

これは主として、支払利息が20,246千円減少したことによるものである。

これらの費用に特別損失3,148千円を加えた総費用は、1,417,220千円となり、前年度と比較して7,741千円、0.5%減少した。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

当年度末の残高は16,510,780千円で、前年度末残高と同額になっている。

(2) 剰余金

当年度末の資本剰余金の残高は37,154千円で、前年度末残高と同額になっている。

また、当年度末の利益剰余金の残高は△2,731,056千円で、当年度7,854千円の純損失が発生したことにより、前年度末残高から7,854千円減少した。

以上により、当年度末の資本合計の残高は13,816,878千円で、前年度末残高から7,854千円減少した。

第5表 剰余金計算書（概要）

区分	令和3年度末残高	令和3年度処分額	令和4年度変動額	令和4年度末残高
	円	円	円	円
資本金	16,510,780,000	0	0	16,510,780,000
剰余金	△2,686,047,980	0	△7,853,485	△2,693,901,465
資本剰余金	37,154,214	0	0	37,154,214
国庫補助金	34,901,884	0	0	34,901,884
その他資本剰余金	2,252,330	0	0	2,252,330
利益剰余金	△2,723,202,194	0	△7,853,485	△2,731,055,679
未処理欠損金	△2,723,202,194	0	△7,853,485	△2,731,055,679
資本合計	13,824,732,020	0	△7,853,485	13,816,878,535

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

資産合計は、23,966,523千円で前年度と比較して833,998千円、3.4%減少した。

これは主として、流動資産については、現金預金が24,703千円増加した一方で、固定資産については、減価償却に伴い構築物が467,266千円及びダム使用権が308,171千円減少したことによるものである。

負債合計は、10,149,645千円で前年度と比較して826,145千円、7.5%減少し、資本合計は、13,816,878千円で前年度と比較して7,854千円、0.1%減少した。

これは主として、負債については、企業債の償還に伴い固定負債及び流動負債の企業債が566,157千円、並びに長期前受金の収益化に伴い繰延収益が287,219千円減少したことによるものである。

また、資本については、純損失の発生による未処理欠損金の増加に伴い、剰余金が7,854千円減少したことによるものである。

なお、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率が89.1%（前年度87.3%、1.8ポイント上昇）、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率が99.9%（前年度100.6%、0.7ポイント低下）となっている。

第6表 比較貸借対照表（概要）

科目	令和4年度	令和3年度	増△減額	増△減率
	A	B	C=A-B	C/B×100
	円	円	円	%
資産	23,966,523,094	24,800,521,358	△833,998,264	△3.4
固定資産	23,374,770,376	24,233,481,443	△858,711,067	△3.5
流動資産	591,752,718	567,039,915	24,712,803	4.4
負債	10,149,644,559	10,975,789,338	△826,144,779	△7.5
固定負債	2,033,476,677	2,432,903,939	△399,427,262	△16.4
流動負債	572,836,948	712,335,809	△139,498,861	△19.6
繰延収益	7,543,330,934	7,830,549,590	△287,218,656	△3.7
資本	13,816,878,535	13,824,732,020	△7,853,485	△0.1
資本金	16,510,780,000	16,510,780,000	0	—
剰余金	△2,693,901,465	△2,686,047,980	△7,853,485	—
負債・資本合計	23,966,523,094	24,800,521,358	△833,998,264	△3.4

(2) 企業債

借入高が87,300千円で、前年度と比較して72,400千円増加し、償還高は653,457千円で、前年度と比較して96,800千円減少した。

償還高が借入高を上回ったことにより、年度末残高は2,520,204千円で、前年度と比較して566,157千円減少した。

また、支払利息は41,938千円で、前年度と比較して20,246千円減少した。

第7表 企業債の状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円	円	円
借入高	147,900,000	177,100,000	34,300,000	14,900,000	87,300,000
償還高	907,152,336	901,617,797	838,160,719	750,257,373	653,457,020
年度末残高	5,350,096,848	4,625,579,051	3,821,718,332	3,086,360,959	2,520,203,939
支払利息	140,504,493	111,700,021	85,679,878	62,184,354	41,938,581

6 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、当年度純損失7,854千円を計上したが、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差し引きが658,562千円あったことなどにより、680,274千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、電気設備等の固定資産の取得に伴い88,073千円及び国庫補助金等の返還に伴い1,341千円を支出したことにより、89,414千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の借り入れによる収入が87,300千円あったが、企業債の償還で653,457千円を支出したことにより、566,157千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金680,274千円を、投資活動に89,414千円、財務活動に566,157千円充てた結果、前年度と比較して24,703千円増加し、当年度末には467,305千円となった。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（概要）

区分	令和4年度	令和3年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	680,274,211	713,672,586	△33,398,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,413,961	△25,393,643	△64,020,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566,157,020	△728,104,373	161,947,353
資金増減額	24,703,230	△39,825,430	64,528,660
資金期首残高	442,601,708	482,427,138	△39,825,430
資金期末残高	467,304,938	442,601,708	24,703,230

7 構成団体からの繰入金の状況

令和4年度は、地方公営企業繰出金の対象となる経費がなかったことから、構成団体からの繰入金はなかった。

第9表 構成団体からの繰入金の状況

科目	令和4年度	令和3年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
資本的収入			
出資金			
出資金			
構成団体繰出金	—	7,253,000	△7,253,000

8 意見

令和4年度水道用水供給事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。

また、決算書についても、地方公営企業会計基準に準拠して作成されており、経営成績や財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業経営については、電気料金をはじめとするエネルギーコストの増加や大雨の影響によるところではありますが、第6期財政収支計画（令和2～6年度）を超える当年度純損失を計上する結果となったことから、財務の安定性及び経営の安全性の確保に取り組まれることを求めています。

また、資産の老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率も上昇を続けているため、引き続き、施設の整備・更新に取り組んでいく必要があると考えます。

今後とも、「ワックアップラン2020－新しい水道ビジョンと経営戦略－」に掲げる取り組みを着実に実施され、安全で安心な水道用水の供給と健全かつ安定的な事業運営に努められますよう期待いたします。

参 考 资 料

1 比較損益計算書

借方					
科目	令和4年度		令和3年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,372,132,986	96.8	1,362,775,698	95.6	9,357,288
議会及び監査費	2,887,727	0.2	3,016,190	0.2	△128,463
総係費	41,469,915	2.9	41,467,379	2.9	2,536
原水及び浄水費	381,043,197	26.9	366,448,844	25.7	14,594,353
減価償却費	944,440,260	66.6	951,661,985	66.8	△7,221,725
資産減耗費	2,291,887	0.2	181,300	0.0	2,110,587
営業外費用	41,939,200	3.0	62,184,763	4.4	△20,245,563
支払利息	41,938,581	3.0	62,184,354	4.4	△20,245,773
雑支出	619	0.0	409	0.0	210
特別損失	3,147,628	0.2	—	—	3,147,628
過年度損益修正損	3,147,628	0.2	—	—	3,147,628
小計	1,417,219,814	100.0	1,424,960,461	100.0	△7,740,647
当年度純損益	△7,853,485	—	31,747,446	—	△39,600,931
合計	1,409,366,329	—	1,456,707,907	—	△47,341,578

貸方					
科目	令和4年度		令和3年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,113,192,000	79.0	1,165,011,712	80.0	△51,819,712
給水収益	1,113,192,000	79.0	1,165,011,712	80.0	△51,819,712
営業外収益	293,165,329	20.8	291,696,195	20.0	1,469,134
受取利息	3,911	0.0	3,966	0.0	△55
他会計負担金	6,211,034	0.4	5,590,696	0.3	620,338
長期前受金戻入	285,878,156	20.3	285,346,027	19.6	532,129
雑収益	1,072,228	0.1	755,506	0.1	316,722
特別利益	3,009,000	0.2	—	—	3,009,000
過年度損益修正益	3,009,000	0.2	—	—	3,009,000
合計	1,409,366,329	100.0	1,456,707,907	100.0	△47,341,578

2 比較貸借対照表

借方					
科目	令和4年度		令和3年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
1 固定資産	23,374,770,376	97.5	24,233,481,443	97.7	△858,711,067
有形固定資産	14,550,866,882	60.7	15,101,407,281	60.9	△550,540,399
土地	125,621,764	0.5	125,621,764	0.5	0
建物	1,041,944,693	4.3	1,110,398,292	4.5	△68,453,599
構築物	11,717,025,218	48.9	12,184,291,489	49.1	△467,266,271
機械及び装置	1,639,068,325	6.8	1,664,020,004	6.7	△24,951,679
工具器具及び備品	3,324,849	0.0	3,391,424	0.0	△66,575
建設仮勘定	23,882,033	0.1	13,684,308	0.1	10,197,725
無形固定資産	8,823,903,494	36.8	9,132,074,162	36.8	△308,170,668
水利権	26,550	0.0	26,550	0.0	0
ダム使用権	8,823,412,844	36.8	9,131,583,512	36.8	△308,170,668
電話加入権	464,100	0.0	464,100	0.0	0
2 流動資産	591,752,718	2.5	567,039,915	2.3	24,712,803
現金預金	467,304,938	1.9	442,601,708	1.8	24,703,230
未収金	109,395,665	0.5	109,386,092	0.4	9,573
貯蔵品	15,052,115	0.1	15,052,115	0.1	0
資産合計	23,966,523,094	100.0	24,800,521,358	100.0	△833,998,264

貸方					
科目	令和4年度		令和3年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
3 固定負債	2,033,476,677	8.5	2,432,903,939	9.8	△399,427,262
企業債	2,033,476,677	8.5	2,432,903,939	9.8	△399,427,262
4 流動負債	572,836,948	2.3	712,335,809	2.9	△139,498,861
企業債	486,727,262	2.0	653,457,020	2.7	△166,729,758
未払金	79,895,993	0.3	52,735,804	0.2	27,160,189
引当金	4,915,075	0.0	4,824,013	0.0	91,062
賞与引当金	4,915,075	0.0	4,824,013	0.0	91,062
預り金	298,618	0.0	318,972	0.0	△20,354
預り保証金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
5 繰延収益	7,543,330,934	31.5	7,830,549,590	31.6	△287,218,656
長期前受金	16,226,328,030	67.7	16,237,513,400	65.5	△11,185,370
国庫補助金	16,038,573,180	66.9	16,049,758,550	64.7	△11,185,370
工事補償金	186,671,850	0.8	186,671,850	0.8	0
その他	1,083,000	0.0	1,083,000	0.0	0
長期前受金収益化累計額	△8,682,997,096	△36.2	△8,406,963,810	△33.9	△276,033,286
国庫補助金	△8,574,787,578	△35.8	△8,302,025,974	△33.5	△272,761,604
工事補償金	△107,180,668	△0.4	△103,908,986	△0.4	△3,271,682
その他	△1,028,850	0.0	△1,028,850	0.0	0
負債合計	10,149,644,559	42.3	10,975,789,338	44.3	△826,144,779
6 資本金	16,510,780,000	68.9	16,510,780,000	66.6	0
7 剰余金	△2,693,901,465	△11.2	△2,686,047,980	△10.9	△7,853,485
資本剰余金	37,154,214	0.2	37,154,214	0.1	0
国庫補助金	34,901,884	0.1	34,901,884	0.1	0
その他資本剰余金	2,252,330	0.0	2,252,330	0.0	0
欠損金	△2,731,055,679	△11.4	△2,723,202,194	△11.0	△7,853,485
当年度未処理欠損金	△2,731,055,679	△11.4	△2,723,202,194	△11.0	△7,853,485
資本合計	13,816,878,535	57.7	13,824,732,020	55.7	△7,853,485
負債・資本合計	23,966,523,094	100.0	24,800,521,358	100.0	△833,998,264

3 経営指標の推移

(1) 経営の健全性・効率性

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率(%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.51	120.30	99.28	102.23	99.45
累積欠損金比率(%) $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	206.52	185.26	235.29	233.75	245.34
流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.97	91.27	76.53	79.60	103.30
企業債残高対給水収益比率(%) $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	362.99	312.26	326.40	264.92	226.39
料金回収率(%) $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	115.89	124.61	98.57	102.22	98.67
給水原価(円) $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	96.35	88.22	78.79	76.52	84.99
施設利用率(%) $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	60.35	61.54	69.05	68.21	60.81
有収率(%) $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.88	99.71	99.70	99.70	99.68

(2) 老朽化の状況

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率(%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	52.85	54.26	55.99	57.75	59.37
管路経年化率(%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管路更新率(%) $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注1) 管路経年化率が0.00%であるのは、法定耐用年数を経過した管路がないことによるものである。

(注2) 管路更新率が0.00%であるのは、当該年度に更新した管路がないことによるものである。

<指標説明>

経常収支比率	給水収益や構成団体からの負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。
給水原価	有収水量1㎡当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。
施設利用率	一日配水(送水)能力に対する一日平均配水(送水)量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。
有収率	年間総配水(送水)量に対して年間総有収水量が占める割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管路経年化率	管路延長のうち法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の老朽化が進んでいることを示している。
管路更新率	管路延長のうち当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

4 キャッシュ・フロー計算書

区分	令和4年度	令和3年度	増△減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	680,274,211	713,672,586	△33,398,375
当年度純利益（△は純損失）	△7,853,485	31,747,446	△39,600,931
減価償却費	944,440,260	951,661,985	△7,221,725
賞与引当金の増減額（△は減少）	90,409	△32,668	123,077
長期前受金戻入額	△285,878,156	△285,346,027	△532,129
受取利息	△3,911	△3,966	55
支払利息	41,938,581	62,184,354	△20,245,773
固定資産除却損	2,291,887	181,300	2,110,587
未収金の増減額（△は増加）	△9,573	2,226,728	△2,236,301
未払金の増減額（△は減少）	27,213,223	13,253,003	13,960,220
預り金等の増減額（△は減少）	△20,354	△19,181	△1,173
小計	722,208,881	775,852,974	△53,644,093
利息の受取額	3,911	3,966	△55
利息の支払額	△41,938,581	△62,184,354	20,245,773
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,413,961	△25,393,643	△64,020,318
有形固定資産の取得による支出	△88,073,461	△30,832,643	△57,240,818
国庫補助金等の受入	△1,340,500	5,439,000	△6,779,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△566,157,020	△728,104,373	161,947,353
構成団体出資金（資本的収入）の受入	—	7,253,000	△7,253,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	87,300,000	14,900,000	72,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△653,457,020	△750,257,373	96,800,353
4 資金増減額	24,703,230	△39,825,430	64,528,660
5 資金期首残高	442,601,708	482,427,138	△39,825,430
6 資金期末残高	467,304,938	442,601,708	24,703,230